

令和4年度決算

財務書類

【統一的な基準による地方公会計】



令和6年3月

安来市

目 次

～ 基本編 ～

I. はじめに	1
II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的	1
III. 財務書類4表とは	1
IV. 財務書類4表でわかること	2
1. 貸借対照表（バランスシート）	2
2. 行政コスト計算書（損益計算書）	3
3. 純資産変動計算書	4
4. 資金収支計算書	5
5. 財務4表の関係	6
6. 連結会計	7
7. 連結会計の範囲	7
8. 会計間の内部取引	8

～ 概要編 ～

V. 財務4表（概要版）	
1. 貸借対照表	9
2. 行政コスト計算書	11
3. 純資産変動計算書	13
4. 資金収支計算書	15

～ 本 編 ～

VI. 一般会計の財務4表	
・貸借対照表	17
・行政コスト計算書	18
・純資産変動計算書	19
・資金収支計算書	20
・注記	21
・附属明細書	29
・指標を用いた財務分析	37
VII. 全体会計の財務4表	
・全体貸借対照表	43
・全体行政コスト計算書	44
・全体純資産変動計算書	45
・全体資金収支計算書	46
・注記	47
VIII. 連結会計の財務4表	
・連結貸借対照表	52
・連結行政コスト計算書	53
・連結純資産変動計算書	54
・連結資金収支計算書	55
・注記	56

I. はじめに

地方公共団体の会計は、現金主義会計・単式簿記を特徴とする官庁会計が採用されていましたが、歳入と歳出の現金の動きしか把握することができないため、資産や負債等のストック情報が蓄積されず、コスト情報が把握できないといった課題がありました。

そこで、ストック情報やコスト情報を把握することにより、これまでの現金主義会計（歳入歳出決算書）を補完するものとして、発生主義会計・複式簿記といった企業会計の手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることになりました。

平成26年度には総務省から発生主義会計・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱として「統一的な基準による地方公会計」の整備方針が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成し公表するよう要請がありました。

安来市においては、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的

発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金主義会計では見えにくかった行政サービスを提供するためにかかった費用や減価償却費などのコスト、安来市が所有する資産や負債などのストックの情報の把握が可能になります。

また、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することで、比較可能性も担保されます。

III. 財務書類4表とは

統一的な基準による財務書類は以下の4つで構成し、財務書類4表といいます。

- ◆貸借対照表
- ◆行政コスト計算書
- ◆純資産変動計算書
- ◆資金収支計算書

IV. 財務書類4表でわかること

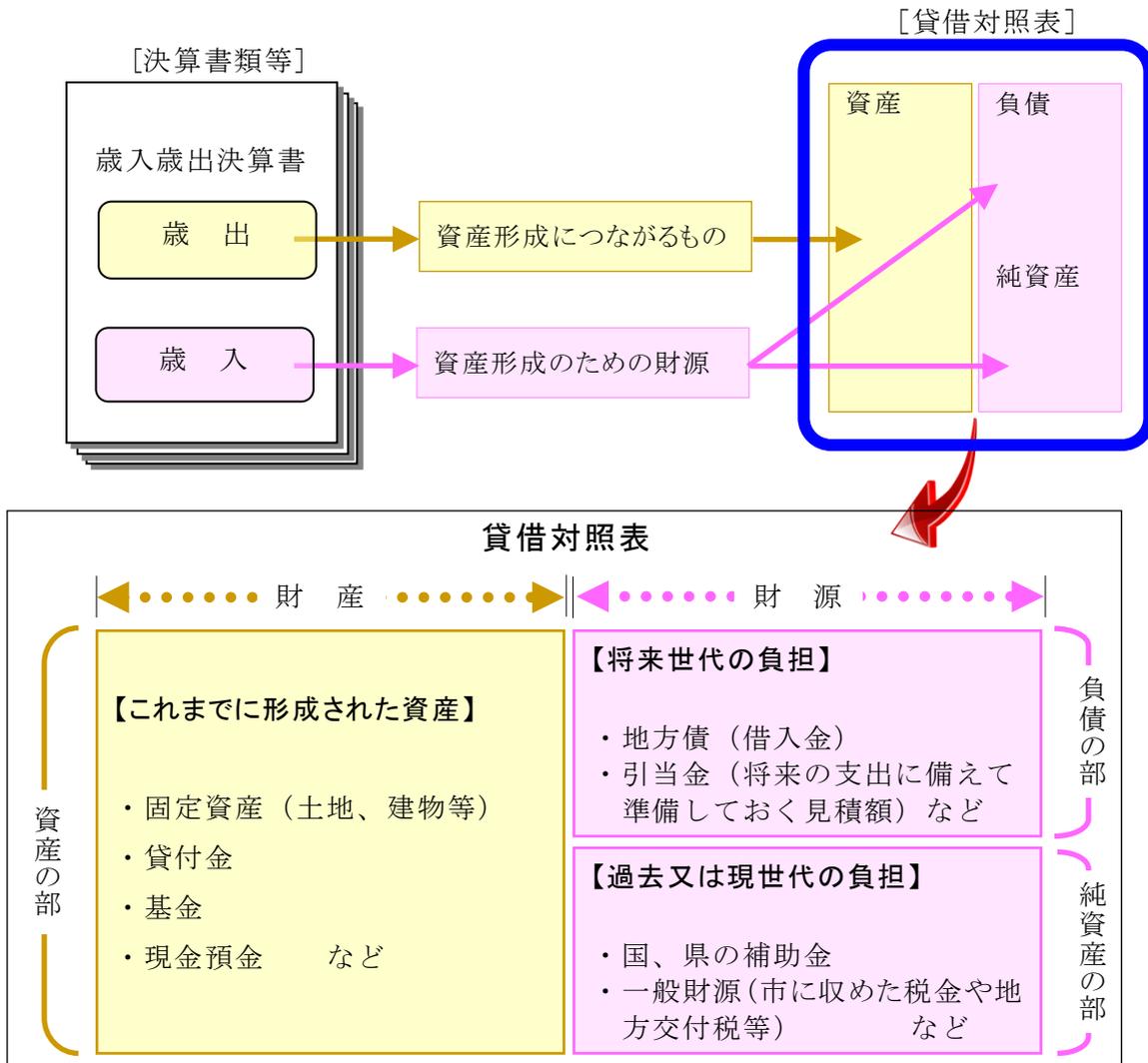
1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）で保有している土地・建物などの資産と、それらの資産を形成するための借入金などの調達財源（負債・純資産）の状況を表したものです。

「資産」は、行政サービスを提供するための公共施設等の資産を示します。

「負債」は、資産を形成するために調達した財源のうち将来世代の負担を示します。

「純資産」は、過去又は現世代による負担済のものを示しています。



※貸借対照表イメージ

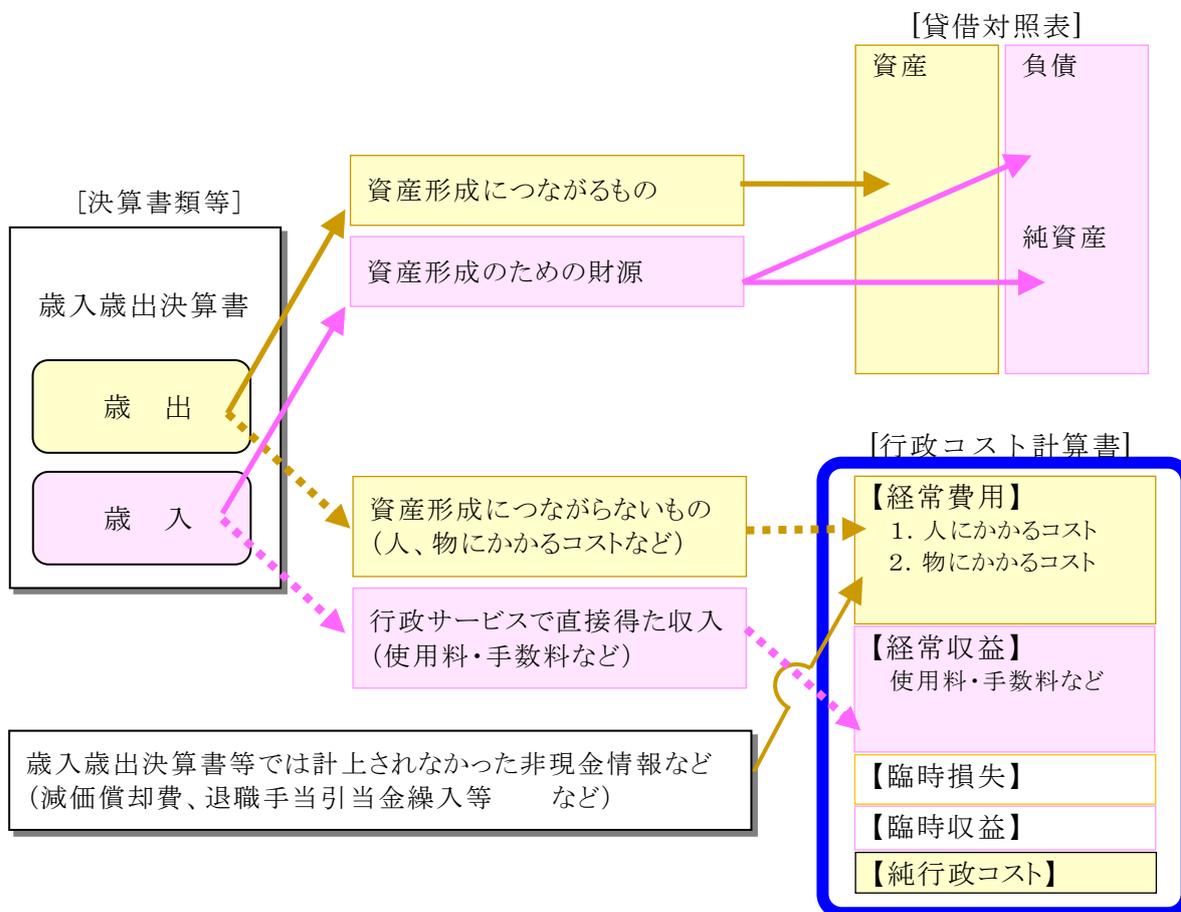
2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、1年間の行政サービスにかかった費用（経常費用）と、その行政サービスで直接得られた使用料・手数料などの収入（経常収益）を示したものです。

歳入歳出決算書等では計上されなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、企業の目的は利益獲得であるため、どれだけの費用でどれだけの収益を生み利益をあげたのかを表します。

一方、地方公共団体は利益獲得が目的ではありませんので、経常費用から経常収益を引いた経常的に発生する費用に、臨時的に発生する臨時損益を含めて「純行政コスト」を算出します。この純行政コストは利益ではなく、利用者の負担を差し引いた純粋なコストを表しており、地方税や地方交付税などで賄われることとなります。

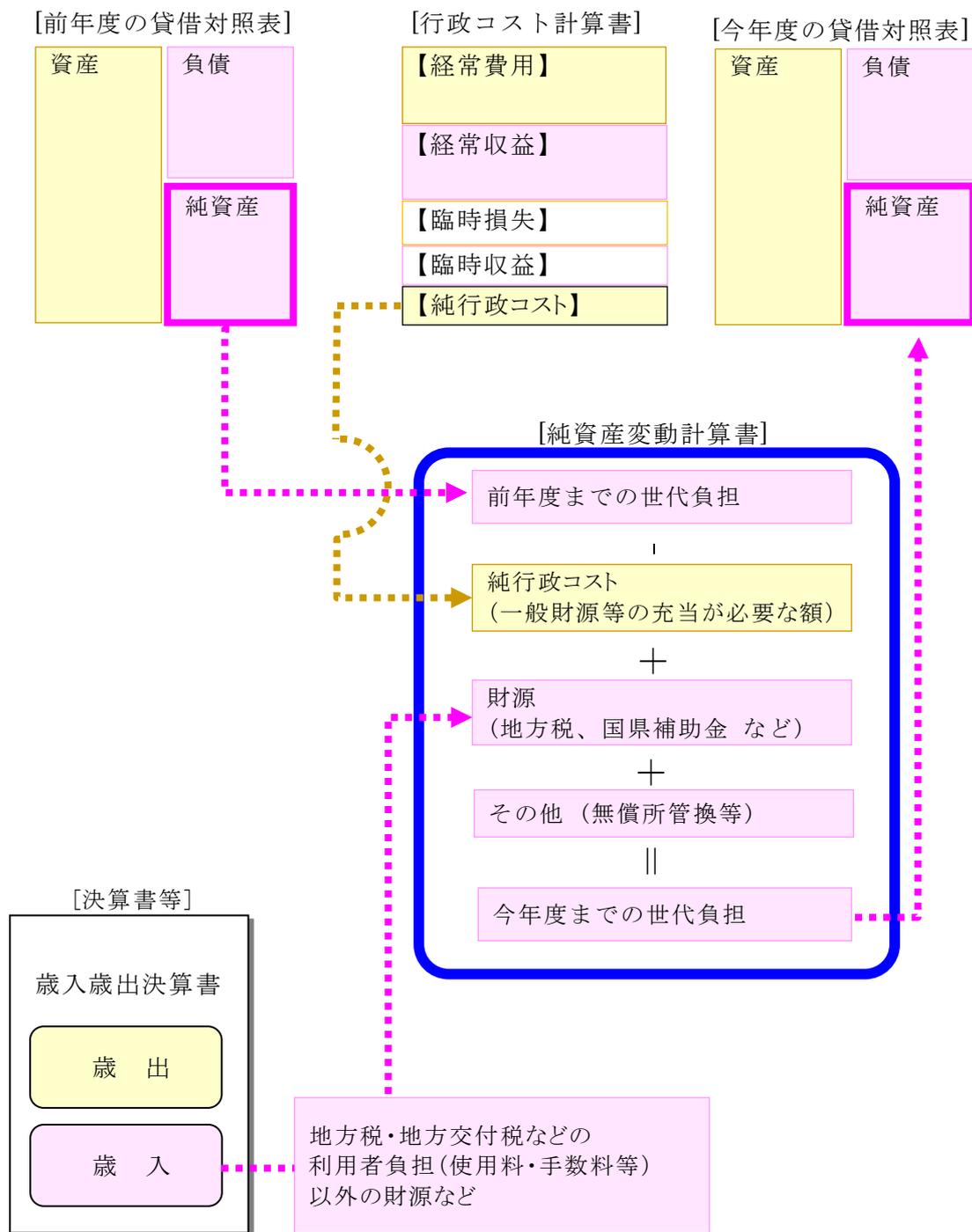


※行政コスト計算書イメージ

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）の1年間の変動を表したものです。

行政コスト計算書で表した純行政コストを地方税や地方交付税などで賄えたかを表します。



※純資産変動計算書イメージ

4. 資金収支計算書

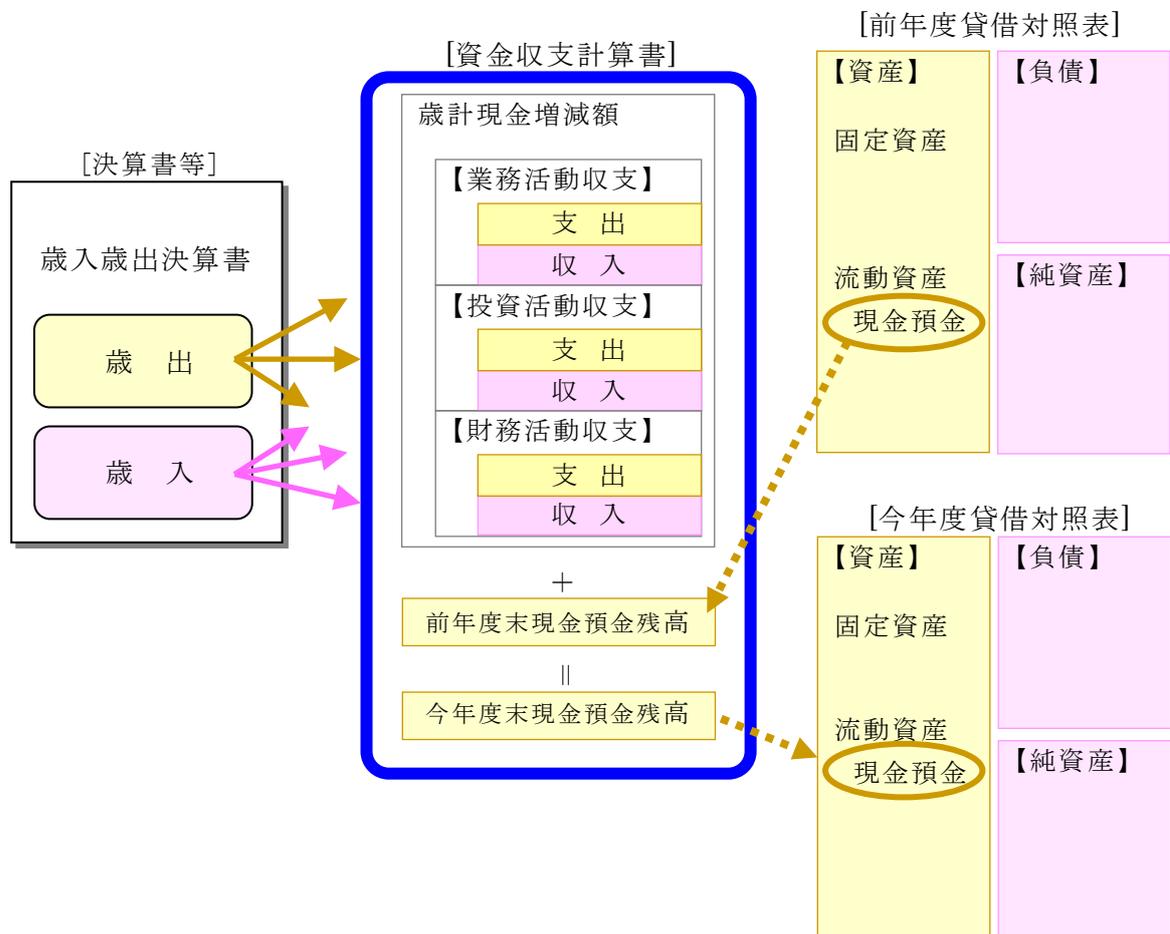
資金収支計算書とは、1年間の現金の流れを表したものです。

「業務活動収支」は、資産形成を伴わない行政サービスに係る資金の出入り、

「投資活動収支」は、道路整備や土地購入などの資産形成に係る資金の出入り、

「財務活動収支」は、地方債に係る資金の出入り、

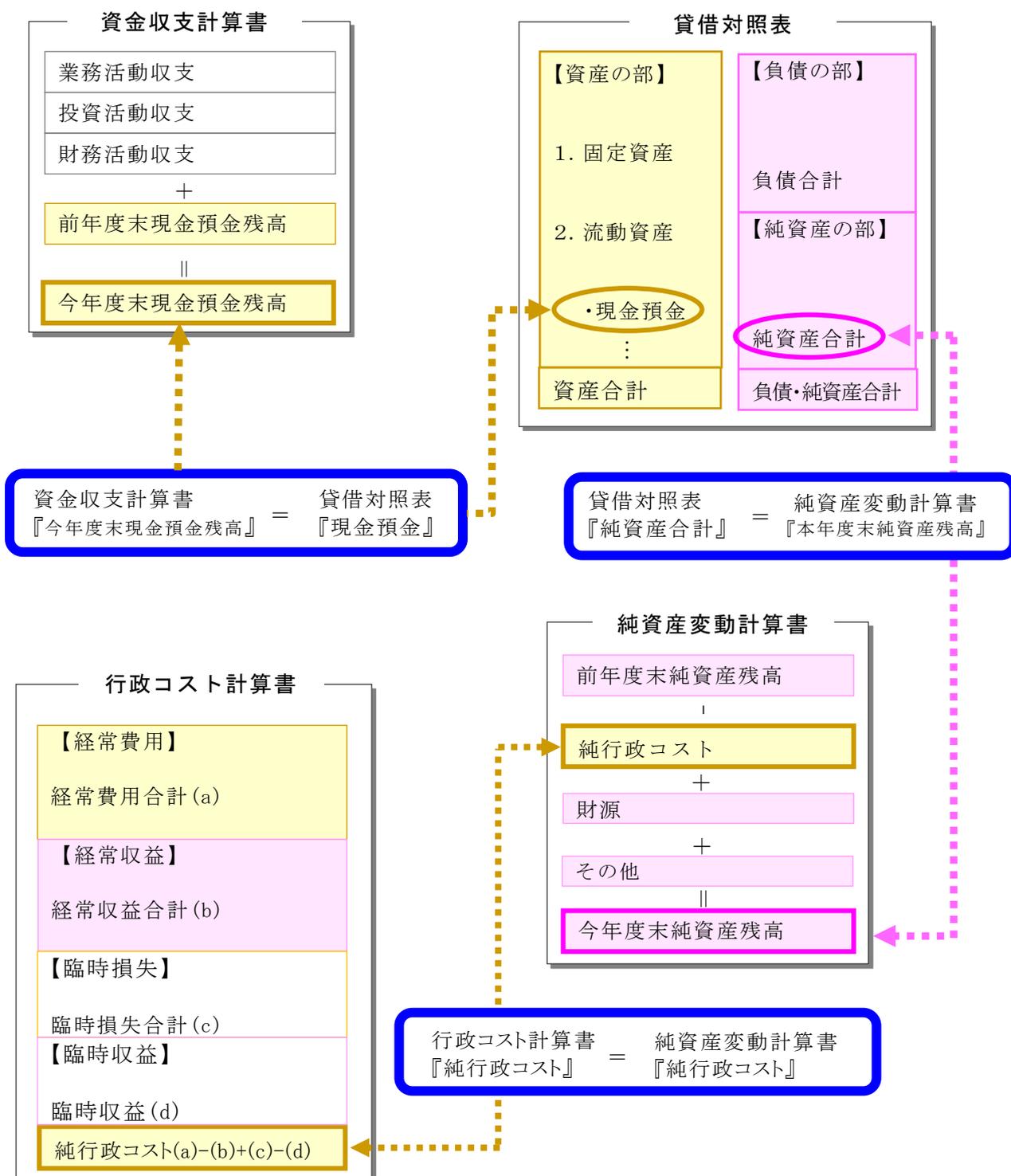
を表しており、3つに区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としたかを把握することができます。



※資金収支計算書イメージ

5. 財務書類4表の関係

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表は、以下のような関係があります。



6. 連結会計

連結会計とは、一般会計のほか、国民健康保険事業や電気事業等の特別会計、水道事業、病院事業といった安来市全体の会計に加えて、第三セクター等の安来市と連携・協力して行政サービスを提供している団体を、一つの行政サービス実施主体とみなした会計です。

7. 連結会計の範囲

自治体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象となるほか、委託契約が多く存在するなど重要性の高い法人も対象となります。

連結会計の範囲に含めた関係団体等は以下のとおりです。

連 結 対 象 範 囲				出資比率		
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計		一般会計	—	
		公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法 適 用 企 業	病院事業会計	—
					水道事業会計	—
					下水道事業会計	—
			上 記 以 外	法 非 適 用 企 業	電気事業特別会計	—
					生活排水処理事業特別会計	—
				国民健康保険事業特別会計	—	
					後期高齢者医療事業特別会計	—
		介護保険事業特別会計	—			
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	島根県市町村総合事務組合		—	
			島根県後期高齢者医療広域連合		—	
		地 方 三 公 社	安来市土地開発公社		—	
		第 三 セ ク タ ー 等	一般財団法人夢ランドしらすぎ振興事業団		100.0%	
			一般財団法人安来ふるさと公社		100.0%	
	有限会社やすぎ千軒		50.0%			
公益財団法人加納美術振興財団			66.7%			
社会福祉法人太陽とみどりの里			100.0%			
社会福祉法人安来市社会福祉協議会			0.0%			

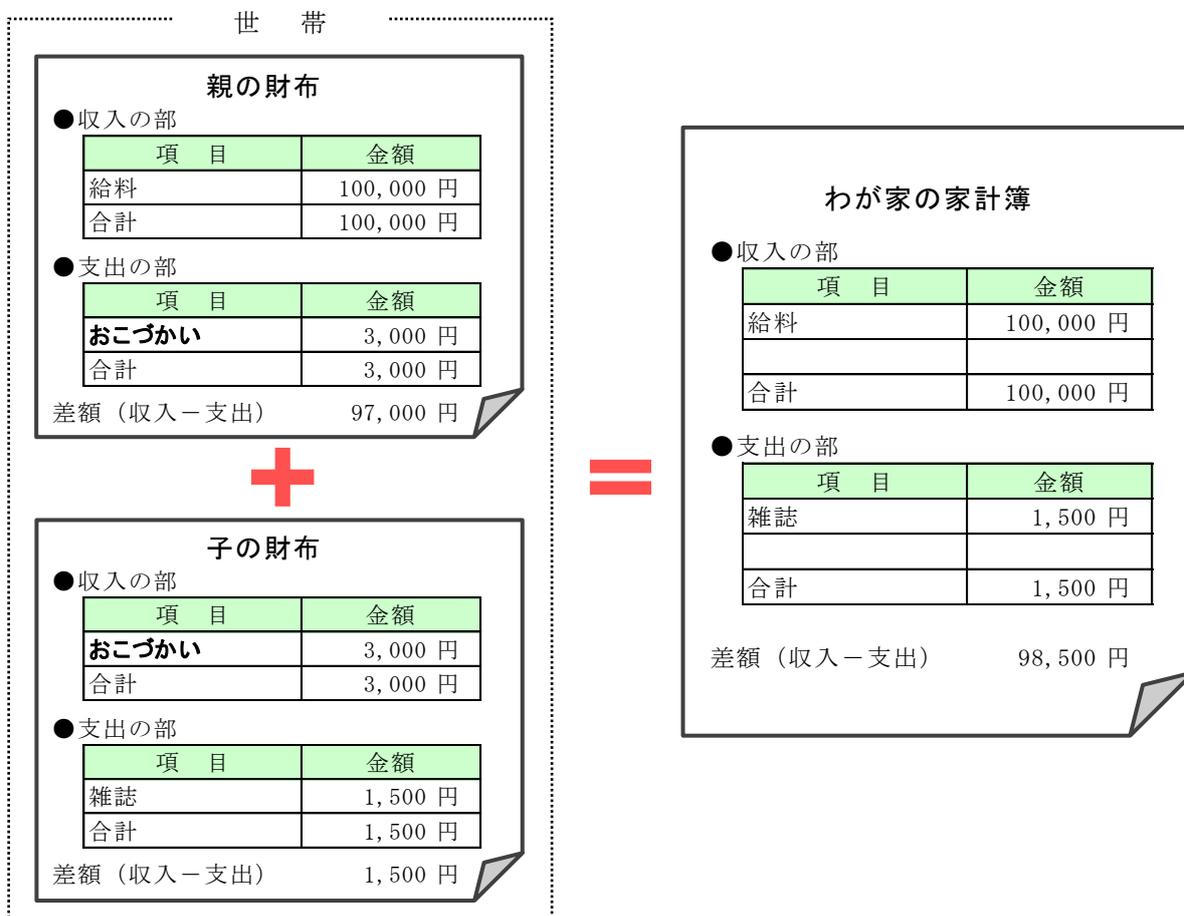
8. 会計間の内部取引

会計間で行う貸付・借入などの内部取引は、一つの会計としてみた場合には、その取引がなかったものとする必要があるため、『相殺消去』を行っています。

例えば、「会計間の内部取引」を「親子間の金銭やりとり」、「連結会計」を「世帯の家計」とした場合の相殺消去は、以下の図のようになります。



「親の財布」と「子の財布」を家計簿にすると、「わが家の家計簿」のように、親子間のやりとりはなくなります。



【概要編】

一般会計の前年度との比較

V. 財務4表（概要版）

1. 貸借対照表（概要版）

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	R4年度 一般会計	R3年度 一般会計	差額	科目名	R4年度 一般会計	R3年度 一般会計	差額
【資産の部】 行政サービスの提供するための資産				【負債の部】 将来世代が負担する負債			
固定資産	106,203	109,351	△ 3,148	固定負債	29,926	32,115	△ 2,189
有形固定資産	101,001	103,798	△ 2,797	地方債（借入金）	25,932	28,232	△ 2,300
・事業用資産	38,884	40,171	△ 1,287	退職手当引当金	3,924	3,795	129
・インフラ資産	60,156	61,474	△ 1,318	損失補償等引当金	0	0	0
・物品	1,961	2,153	△ 192	その他	70	88	△ 18
無形固定資産	58	78	△ 20	流動負債	4,286	4,447	△ 161
・ソフトウェア外	58	78	△ 20	1年内償還予定地方債（借入金）	3,688	3,836	△ 148
投資その他の資産	5,143	5,475	△ 332	賞与等引当金	315	306	9
・投資及び出資金	363	353	10	預り金	265	250	15
・投資損失引当金	△ 30	△ 30	0	その他	18	56	△ 38
・長期延滞債権	90	96	△ 6				
・長期貸付金	125	144	△ 19				
・基金	4,599	4,919	△ 320				
・その他	1	1	0				
・徴収不能引当金	△ 6	△ 7	1				
流動資産	2,531	2,409	122	負債合計	34,212	36,562	△ 2,350
現金預金	1,075	1,268	△ 193	【純資産の部】 過去及び現世代による負担済の資産			
未収金	30	26	4	固定資産等形成分	107,432	110,280	△ 2,848
短期貸付金	23	23	0	余剰分（不足分）	△ 32,910	△ 35,082	2,172
基金	1,206	906	300				
その他	199	189	10				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0	純資産合計	74,522	75,198	△ 676
資産合計	108,734	111,760	△ 3,026	負債及び純資産合計	108,734	111,760	△ 3,026

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●貸借対照表からわかること

貸借対照表は、年度末時点で保有する資産と、その調達財源である負債、純資産を表します。

資産の大部分を占める「事業用資産」と「インフラ資産」は前年度より26億5百万円減少しました。また、固定負債の「地方債（借入金）」については、繰上償還等により償還が進み、前年度より23億円の減少となりました。

●事業用資産とインフラ資産の増減の内訳

事業用資産については、比田いきいき交流館の増築事業等による増がありました。減少要因である建物及び工作物の減価償却により、前年度より12億8千7百万円の減少となりました。また、インフラ資産についても、安来港飯島線道路改良事業等による増がありました。減少要因である建物及び工作物の減価償却により、前年度より13億1千8百万円の減少となりました。

(参考) 貸借対照表の用語解説

科目名	説明
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	固定資産の内、物理的に存在し目に見えるもの
事業用資産	庁舎、消防施設、福祉施設、学校、市営住宅、公共施設用地など
インフラ資産	道路、橋梁、トンネル、公園、下水道施設など
物品	車輛、備品、美術品など
無形固定資産	固定資産の内、物理的には存在しない目に見えないもの
ソフトウェア	行政用システムなどのコンピュータを動かすためのもの
投資その他の資産	有価証券や出資金、特定の目的のための基金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
投資損失引当金	出資金の実質価額が著しく低下した場合に、差額を回収できないと見込まれる金額
長期延滞債権	市税や貸付金などの滞納額の内、1年を超えて収入未済のもの
長期貸付金	奨学金、貸付金の内、翌々年度以降に返済期限がくるもの
基金	特定の目的を実施するための基金。特定目的基金
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額
流動資産	
現金預金	現金、預金
未収金	今年度に発生した債権の内、収入未済のもの
短期貸付金	奨学金、貸付金の内、翌年度に返済期限がくるもの
基金	財政変動への備えや、債券の償還のための基金。財政調整基金、減債基金
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額
【負債の部】	
固定負債	
地方債（借入金）	地方債の内、翌々年度以降に償還予定のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務の内、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債の内、翌年度に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度の6月に支払予定の賞与の内、今年度負担(12月～3月)のもの
預り金	安来市の所有に属さない法律の定めにより保管している現金。市営住宅の敷金など
【純資産の部】	
固定資産等形成分	これまでの世代によって蓄積された固定資産等の価値
余剰分(不足分)	将来の金銭必要額

2. 行政コスト計算書（概要版）

（ 自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日 ）

（単位：百万円）

科目名	R4年度 一般会計	R3年度 一般会計	差額
経常費用 公共施設建設等を除く行政サービスにかかる費用	23,941	23,924	17
業務費用	14,187	13,614	573
人件費	4,532	4,693	△ 161
・職員給与費	3,365	3,426	△ 61
・その他繰入金等	1,167	1,267	△ 100
物件費等	9,392	8,710	682
・物件費	5,081	4,416	665
・維持補修費	474	260	214
・減価償却費	3,837	4,035	△ 198
その他の業務費用	263	211	52
・支払利息	76	95	△ 19
・徴収不能引当金繰入額	4	3	1
・その他	184	113	71
移転費用	9,755	10,310	△ 555
補助金等	4,327	4,395	△ 68
社会保障給付	3,164	3,710	△ 546
他会計への繰出金	2,210	2,175	35
その他	53	29	24
経常収益 市税や交付税、国県補助金を除く収益	609	683	△ 74
使用料及び手数料	389	400	△ 11
その他	220	283	△ 63
純経常行政コスト	23,332	23,241	91
臨時損失	476	506	△ 30
災害復旧事業費	469	450	19
資産除売却損・その他	7	56	△ 49
臨時利益	11	12	△ 1
資産売却益・その他	11	12	△ 1
純行政コスト 経常費用から経常収益を差引、臨時損益含む	23,797	23,735	62

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供に要した費用と収益を表します。

安来市が実施した、道路や公共施設建設などを除く行政サービスにかかった1年間の経常費用は、前年度より1千7百万円増加し、239億4千1百万円でした。

一方で、行政サービスの対価として支払われた使用料・手数料などの経常収益は、前年度よりも7千4百万円減少し、6億9百万円でした。

臨時損益を加えて算出した「当年度の行政サービスの提供にかかったコスト」である純行政コストは、237億9千7百万円となり、前年度よりも6千2百万円コストが増加しました。

純行政コスト、即ち経常収益で補えなかった費用は、税金等、国県等補助金で補います。

(参考) 行政コスト計算書の用語解説

科目名	説明
経常費用	公共施設等を除く行政サービスにかかる費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等へ支払う給与、社会保険料など
その他繰入金等	議員報酬や委員報酬、賞与等引当金繰入金など
物件費等	
物件費	光熱水費や消耗品、通信運搬費など
維持補修費	資産の機能維持に要した修繕費で60万円以下のもの
減価償却費	有形・無形固定資産について、耐用年数から計算した資産価値の減少額
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る支払利息
徴収不能引当金繰入額	今年度の徴収不能引当金の発生額
その他	市税等の還付金、各種保険料など
移転費用	
補助金等	他団体等に交付した負担金、補助金、交付金等
社会保障給付	生活保護費や児童手当、医療費給付など
他会計への繰出金	公営事業会計への繰出金
経常収益	市税や国県補助金を除く収益
使用料及び手数料	施設の使用料や、証明書の発行手数料など
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかったもの
資産除売却損	資産の売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額。資産除却時の帳簿価額。
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
純行政コスト（純経常行政コスト＋臨時損失－臨時収益） 受益者負担だけでは賅えなかったコスト	

3. 純資産変動計算書（概要版）

（ 自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日 ）

（単位：百万円）

科目名	R4年度 一般会計	R3年度 一般会計	差額
前年度末純資産残高	75,198	75,674	△ 476
純行政コスト	△ 23,798	△ 23,735	△ 63
財源	23,105	23,262	△ 157
・ 税収等	17,353	17,258	95
・ 国県等補助金	5,753	6,005	△ 252
本年度差額	△ 693	△ 473	△ 220
資産評価差額	10	10	0
無償所管換等	7	△ 12	19
その他	0	△ 1	1
本年度純資産変動額	△ 675	△ 476	△ 199
本年度末純資産残高	74,523	75,198	△ 675

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を表します。

行政コスト計算書で算出した、当年度の行政サービスの提供にかかったコストである純行政コスト237億9千8百万円は、財源（市税や地方交付税、国県補助金）により231億5百万円を賄いました。

純行政コストと財源の本年度差額は△6億9千3百万円となり、資産評価差額、無償所管換等による増減も大きくなかったことから本年度純資産変動額は△6億7千5百万円となりました。

よって、前年度末純資産残高から6億7千5百万円の純資産が減少したことになり、本年度末純資産残高は745億2千3百万円となりました。

(参考) 純資産変動計算書の用語解説

科目名	説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト	行政コスト計算書で算出した、受益者負担だけでは賅えなかったコスト
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	市民税、固定資産税、軽自動車税などの税金のほか、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国、県からの補助金
本年度差額	純行政コスト+財源
資産評価差額	有価証券の時価評価額の増減額
無償所管換等	寄付等により無償で譲渡または取得した資産の評価額
本年度純資産変動額	本年度差額+資産評価額+無償所管換等+その他
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高+本年度純資産変動額

4. 資金収支計算書（概要版）

（ 自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日 ）

（単位：百万円）

科目名	R4年度 一般会計	R3年度 一般会計	差額
【業務活動】 行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な資金収支			
業務支出	19,962	19,727	235
・業務費用支出	10,207	9,418	789
・移転費用支出	9,755	10,310	△ 555
業務収入	23,062	23,567	△ 505
臨時支出	469	450	19
臨時収入	0	44	△ 44
業務活動収支	2,632	3,433	△ 801
【投資活動】 公共施設整備や基金取崩・積立などの資金収支			
投資活動支出	2,093	2,657	△ 564
投資活動収入	1,756	1,766	△ 10
投資活動収支	△ 336	△ 890	554
【財務活動】 地方債の発行や償還などの資金収支			
財務活動支出	4,129	4,151	△ 22
財務活動収入	1,625	2,129	△ 504
財務活動収支	△ 2,504	△ 2,022	△ 482
本年度資金収支額	△ 209	521	△ 730
前年度末資金残高	1,018	497	521
本年度末資金残高	810	1,018	△ 208
本年度末歳計外現金残高	265	250	15
本年度末現金預金残高	1,075	1,268	△ 193

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●資金収支計算書からわかること

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを表します。

業務支出は前年度より2億3千5百万円増加しましたが、市税や地方交付税等の業務収入が前年度より5億5百万円の減少となり、業務活動収支は前年より8億1百万円減少しました。

投資活動支出は、財政調整基金の積み戻し等により、前年度と比べ5億6千4百万円減少し、投資活動収支は前年度より5億5千4百万円の増加となりました。

財務活動収支は、前年度より4億8千2百万円減少し、△25億4百万円となりました。これは地方債の繰上償還が前年度より少額となったことなどにより財務活動支出が減少したことが主な要因です。

(参考) 資金収支計算書の用語解説

科目名	説明
【業務活動】	職員給与、市税収入など、行政サービスの提供に係る収入と支出
業務支出	毎年度継続的に支出するもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息など
移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など
業務収入	市税、使用料など毎年度継続的に収入があるもの
臨時支出	災害復旧事業に係るもの
臨時収入	臨時にあった収入
【投資活動】	固定資産の取得や売却など、資産の形成に係る収入と支出
投資活動支出	有形固定資産の形成に係るものなど
投資活動収入	資産の売却、基金の取崩、投資活動支出の財源となった国県補助金
【財務活動】	地方債の発行や償還など、資金の調達や運用にかかる収入と支出
財務活動支出	地方債の償還に係るものなど
財務活動収入	地方債の発行に係るものなど
本年度資金収支額	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	前年度末の資金残高＋本年度資金収支額
本年度末歳計外現金残高	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高

【一般会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書
- ・ 財務4表からみた安来市の特徴

VI. 一般会計の財務4表

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,203	固定負債	29,926
有形固定資産	101,001	地方債	25,932
事業用資産	38,884	長期未払金	0
土地	14,447	退職手当引当金	3,924
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	60,215	その他	70
建物減価償却累計額	△ 37,629	流動負債	4,286
工作物	8,335	1年内償還予定地方債	3,688
工作物減価償却累計額	△ 6,750	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	315
航空機	0	預り金	265
航空機減価償却累計額	0	その他	18
その他	0	負債合計	34,212
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	193	固定資産等形成分	107,432
インフラ資産	60,156	余剰分(不足分)	△ 32,910
土地	4,470		
建物	907		
建物減価償却累計額	△ 695		
工作物	97,319		
工作物減価償却累計額	△ 42,937		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,092		
物品	4,723		
物品減価償却累計額	△ 2,762		
無形固定資産	58		
ソフトウェア	58		
その他	0		
投資その他の資産	5,143		
投資及び出資金	363		
有価証券	71		
出資金	292		
その他	0		
投資損失引当金	△ 30		
長期延滞債権	90		
長期貸付金	125		
基金	4,599		
減債基金	0		
その他	4,599		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	2,531		
現金預金	1,075		
未収金	30		
短期貸付金	23		
基金	1,206		
財政調整基金	1,029		
減債基金	177		
棚卸資産	0		
その他	199		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	108,734	純資産合計	74,522
		負債及び純資産合計	108,734

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	23,941
業務費用	14,187
人件費	4,532
職員給与費	3,365
賞与等引当金繰入額	315
退職手当引当金繰入額	128
その他	724
物件費等	9,392
物件費	5,081
維持補修費	474
減価償却費	3,837
その他	0
その他の業務費用	263
支払利息	76
徴収不能引当金繰入額	4
その他	184
移転費用	9,755
補助金等	4,327
社会保障給付	3,164
他会計への繰出金	2,210
その他	53
経常収益	609
使用料及び手数料	389
その他	220
純経常行政コスト	23,332
臨時損失	476
災害復旧事業費	469
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	11
資産売却益	11
その他	0
純行政コスト	23,798

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,198	110,280	△ 35,082
純行政コスト(△)	△ 23,798	0	△ 23,798
財源	23,105	0	23,105
税金等	17,353	0	17,353
国県等補助金	5,753	0	5,753
本年度差額	△ 693	0	△ 693
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 2,865	2,865
有形固定資産等の増加	0	1,028	△ 1,028
有形固定資産等の減少	0	△ 3,852	3,852
貸付金・基金等の増加	0	1,074	△ 1,074
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,115	1,115
資産評価差額	10	10	0
無償所管換等	7	7	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 675	△ 2,848	2,172
本年度末純資産残高	74,522	107,432	△ 32,910

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,962
業務費用支出	10,207
人件費支出	4,394
物件費等支出	5,556
支払利息支出	76
その他の支出	181
移転費用支出	9,755
補助金等支出	4,327
社会保障給付支出	3,164
他会計への繰出支出	2,210
その他の支出	53
業務収入	23,062
税込等収入	17,315
国県等補助金収入	5,138
使用料及び手数料収入	389
その他の収入	221
臨時支出	469
災害復旧事業費支出	469
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,632
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,093
公共施設等整備費支出	1,028
基金積立金支出	888
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	177
その他の支出	0
投資活動収入	1,756
国県等補助金収入	615
基金取崩収入	907
貸付金元金回収収入	197
資産売却収入	19
その他の収入	18
投資活動収支	△ 336
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,129
地方債償還支出	4,074
その他の支出	56
財務活動収入	1,625
地方債発行収入	1,625
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,504
本年度資金収支額	△ 209
前年度末資金残高	1,018
本年度末資金残高	810
前年度末歳計外現金残高	250
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	265
本年度末現金預金残高	1,075

一般会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50 年

工作物 3～75 年

物品 2～17 年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産(減価償却を行う資産)と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、全ての資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

該当なし

3. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

2 件 190 万円

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0%
連結実質赤字比率	0%
実質公債費比率	13.7%
将来負担比率	98.0%

⑤ 利子補給等に係る将来の支出予定額 5,566 百万円 (46 件)

上水道老朽管更新事業	4 百万円
上吉田地区上水道整備事業	11 百万円
土地改良事業 (広瀬)	3 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業	11 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業	2 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業 (平成 18 年度設定分)	15 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業 (平成 18 年度設定分)	25 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業 (平成 19 年度設定分)	13 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業 (平成 19 年度設定分)	17 百万円
次期総合行政システム構築事業	3 百万円
例規集システム構築・更新等事業	2 百万円
安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	1 百万円
安来公園指定管理料	46 百万円
安来運動公園指定管理料	20 百万円
可燃ごみ焼却処理業務委託	307 百万円
広域生活バス運転業務委託	197 百万円

総合文化ホール指定管理料	464 百万円
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	13 百万円
し尿処理施設包括的運営管理業務委託	317 百万円
給食センター管理事業（炊飯、配送）	570 百万円
総合行政システム構築事業	450 百万円
安来庁舎警備委託	19 百万円
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	26 百万円
観光交流プラザ及び安来駅前自転車駐車場指定管理料	91 百万円
可燃ごみ焼却処理業務委託	1,698 百万円
安来港飯島線道路改良事業	322 百万円
市営住宅管理代行及び業務委託	76 百万円
市立図書館情報システム更新事業	50 百万円
給食センター管理事業（調理）	272 百万円
市営長谷津団地譲渡負担金費	6 百万円
広瀬中央公園施設指定管理料	99 百万円
伯太運動広場施設指定管理料	17 百万円
広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	4 百万円
ふれあいプラザ指定管理料	65 百万円
夢ランドしらさぎ指定管理料	90 百万円
高齢者生活福祉センター指定管理料	90 百万円
安来市立病院経営強化プラン策定支援業務委託料	10 百万円
安来市学習訓練センター指定管理料	13 百万円
比田いきいき交流館指定管理料	4 百万円
荒島駅前自転車駐車場指定管理料	14 百万円
広瀬温泉月山の湯憩いの家指定管理料	1 百万円
山佐ダム体験交流施設指定管理料	5 百万円
上の台緑の村指定管理料	11 百万円
湯田山荘指定管理料	32 百万円
古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	12 百万円
安来市加納美術館指定管理料	47 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額	560百万円 (15件)
地域情報化推進事業	14 百万円
出産・子育て応援交付金事業	6 百万円
農業災害復旧対策事業	37 百万円
土地改良事業	28 百万円
道路維持事業	28 百万円
道路災害防除事業	5 百万円
安来港飯島線道路改良事業	121 百万円
橋りょう維持事業	53 百万円
小学校施設整備事業	13 百万円
スクールバス整備事業	10 百万円
農林災害復旧事業	5 百万円
道路橋りょう災害復旧事業	106 百万円
肥料価格高騰対策事業	11 百万円
畜産飼料価格高騰対策事業	7 百万円
やすぎ家計応援商品券事業	115 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	488 百万円 (483 百万円)
土地	488 百万円 (483 百万円)
<u>インフラ資産</u>	2 百万円 (6 百万円)
土地	2 百万円 (6 百万円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成 29 年 12 月 4 日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

32,023 百万円

③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,801 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,659 百万円
将来負担額	49,109 百万円
充当可能基金額	5,830 百万円
特定財源見込額	333 百万円
地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額	32,023 百万円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

3 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,352 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	27,462百万円	26,653百万円
繰越金に伴う差額	△1,018百万円	-
資金収支計算書	26,444百万円	26,653百万円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	2,632 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	615 百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	18 百万円
未収債権額の増減額	7 百万円
長期貸付金の増減額	△2 百万円
その他流動資産の増減額	10 百万円
その他固定資産の増減額	0 百万円
減価償却費	△3,837 百万円
賞与等引当金の増減額	△9 百万円
退職手当引当金の増減額	△128 百万円
徴収不能引当金の増減額	△3 百万円
減債基金の増減額	0 百万円
資産除売却損益	4 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △693 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,800 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

勘定科目	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	82,849	451	36	83,263	44,379	1,721	38,884
土地	14,452	13	18	14,447	0	0	14,447
立木竹	73	0	0	73	0	0	73
建物	59,873	360	18	60,215	37,629	1,484	22,585
工作物	8,304	31	0	8,335	6,750	237	1,585
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	146	47	0	193	0	0	193
インフラ資産	103,246	557	14	103,788	43,632	1,860	60,156
土地	4,470	0	0	4,470	0	0	4,470
建物	907	0	0	907	695	19	213
工作物	97,008	311	0	97,319	42,937	1,841	54,382
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	860	246	14	1,092	0	0	1,092
物品	4,785	51	113	4,723	2,762	240	1,961
合計	190,879	1,059	164	191,774	90,773	3,821	101,001

②有形固定資産の行政目的別明細

勘定科目	(単位:百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	4,402	22,283	2,683	1,000	2,463	1,131	4,923
土地	2,197	7,562	1,506	165	1,635	162	1,219
立木竹	0	0	0	0	73	0	73
建物	2,062	13,940	1,143	458	540	938	3,505
工作物	124	761	34	372	70	31	193
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18	21	0	4	144	0	6
インフラ資産	51,020	1,183	9	24	7,493	49	379
土地	3,265	910	8	24	261	1	4,470
建物	93	108	0	0	11	0	213
工作物	46,570	166	0	0	7,220	48	378
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,092	0	0	0	0	0	1,092
物品	47	1,520	11	1	57	132	1,961
合計	55,469	24,986	2,702	1,024	10,012	1,312	5,495
合計							101,001

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価率 (C) / (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社日立製作所	8,894	7,252.0	64	250	2	62	—
株式会社みずほフィナンシャルグループ	564	1,878.0	1	50	0	1	—
合計	9,458		66		2	63	

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質面額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
安来市土地開発公社	1	116	33	83	1	100.0%	83	0	1,000
(社)福太郎とみどりの里	8	768	43	725	8	100.0%	725	0	7,500
(有)やすぎ千軒	2	5	0	5	3	50.0%	3	0	1,500
(一財)夢ランドらさぎ振興事業団	30	79	58	22	30	100.0%	22	30	30,000
(一財)安来ふるさと公社	10	51	2	49	10	100.0%	49	0	45,000
(公財)加納美術振興財団	100	546	2	544	100	100.0%	544	0	100,000
合計	150	1,565	138	1,427	152		1,425	30	185,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質面額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円)
一畑電気鉄道株	0	22,485	26,180	-3,695	100	0.30%	-11	0	0	—
榊山陰放送	0	10,312	3,464	6,848	13	2.31%	158	0	0	—
榊山陰中央新報	1	9,385	3,588	5,797	187	0.39%	22	0	1	—
(株)さかいみなど貿易センター	5	851	41	810	1,234	0.41%	21	2	3	—
山陰ケーブルビジョン(株)	1	8,551	3,382	5,169	248	0.40%	21	0	1	—
鳥根県農業信用基金協会	16	193,885	185,611	8,075	4,474	0.35%	28	0	16	15,590
(公社)鳥根県林業公社	12	83,477	61,620	21,857	450	2.72%	595	0	12	12,250
全国漁業信用基金協会	1	289,879	224,735	65,144	46,419	0.00%	2	0	1	1,200
しまね真部森林組合	34	294	52	242	192	17.78%	43	0	34	34,183
地方公共団体金融機構	8	24,556,229	24,162,382	393,947	16,602	0.05%	185	0	8	7,800
鳥根県信用保証協会	31	266,453	239,997	26,456	5,248	0.59%	157	0	31	31,200
(一財)砂防ボランティア整備推進機構	0	2,358	580	1,778	400	0.03%	0	0	0	110
(一財)鳥根県農動労働者共済会	7	261	16	245	100	7.12%	17	0	7	7,134
(公財)鳥根県県民回進放債センター	5	441	2	439	429	1.19%	5	0	5	5,099
(公財)鳥根県環境管理センター	8	6,872	2,261	4,611	224	3.79%	175	0	8	8,492
(公財)しまね国際センター	11	1,729	40	1,689	1,288	0.83%	14	0	11	10,723
(公財)ヘルスサイエンスセンター鳥根	2	1,081	93	988	77	2.13%	21	0	2	1,649
(公財)鳥根県みどりの担い手育成基金	5	1,463	111	1,452	1,452	0.37%	5	0	5	5,322
(公財)鳥根県青英会	1	4,552	111	4,441	541	0.26%	12	0	1	1,421
米子信用金庫	0	206,883	201,888	4,995	2,612	0.00%	0	0	0	3
合計	149	25,667,943	25,116,054	551,288	82,291		1,454	0	147	142,176

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	(単位:百万円)	
					合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円)
財政調整基金	927	102	0	0	1,029	1,028,973
減債基金	152	25	0	0	177	177,061
庁舎等整備基金	71	37	0	0	108	108,043
義務教育施設整備基金	17	3	0	0	20	19,654
地域振興基金	694	0	0	0	694	693,733
高齢者福祉基金	12	2	0	0	14	13,564
安来節振興基金	17	0	0	0	17	17,082
ドジョウ堀いのまらやすぎ広域基金	813	124	0	0	937	936,980
廃棄物処理施設整備基金	215	36	0	0	251	251,029
社会教育施設等整備基金	87	14	0	0	101	100,713
市有財産整備基金	522	93	0	0	615	615,104
公園緑地整備基金	963	161	0	0	1,125	1,124,836
原子力防災安全等対策基金	68	0	0	0	68	68,221
土地開発基金	423	0	178	0	602	423,331
過疎対策事業債等償還基金	12	0	0	0	12	12,311
森林環境整備基金	36	0	0	0	36	36,279
合計	5,030	597	178	0	5,805	5,626,914

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額		貸付金計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	期中貸付金	期中貸付金
労働者貸付金	0	0	0	0	0	150,000,000円
中小企業融資資金貸付金	0	0	0	0	0	20,000,000円
地域総合整備資金貸付金	84	0	0	19	0	
住宅新築資金等貸付金	0	0	0	0	0	
新規就業者経営安定資金貸付金	0	0	0	0	0	
島根県林業公社事業資金貸付金	3	0	0	0	0	
萌黄要学金	22	0	0	5	0	期中貸付金 2,500,000円
医学生・看護学生奨学金	17	0	0	0	0	期中貸付金 4,440,000円
合計	125	0	0	23	0	

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

⑥長期延滞債権の明細

⑦未収金の明細

令和4年度
一般会計

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	14	0
小計	14	0
【未収金】		
【税等未収金】		
市民税	14	1
固定資産税	51	4
軽自動車税	2	0
入湯税	0	0
分担金	0	0
負担金(税込等収入)	0	0
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0
【その他の未収金】		
使用料	0	0
手数料	0	0
財産運用収入	2	0
貸付金利息収入	2	0
雑入(業務収入(その他収入))	5	1
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0
小計	76	6
合計	90	6

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
【税等未収金】		
市民税	8	0
固定資産税	18	1
軽自動車税	1	0
入湯税	0	0
分担金	0	0
負担金(税込等収入)	0	0
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0
【その他の未収金】		
使用料	0	0
手数料	0	0
財産運用収入	0	0
貸付金利息収入	0	0
雑入(業務収入(その他収入))	1	0
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0
小計	30	2
合計	30	2

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

(2) 負債項目の明細

令和4年度
一般会計

① 地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内 償還予定	うち共同 発行債					うち住民 公募債		
【通常分】									
公共事業等債	856	57	856	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	310	82	295	0	8	7	0	0	0
災害復旧事業債	541	73	541	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業債	1	29	0	1	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	490	64	397	0	0	93	0	0	0
一般単独事業債	6,678	1,358	7	2,221	3,108	1,341	0	0	0
辺地対策事業債	243	30	243	0	0	0	0	0	0
通疎対策事業債	12,555	1,525	12,197	270	0	88	0	0	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	68	8	68	0	0	0	0	0	0
財源対策債	242	22	210	32	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
減収補てん債	40	0	36	4	0	0	0	0	0
減税補てん債	29	16	29	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	7,454	793	4,506	1,960	780	208	0	0	0
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	113	17	10	103	0	0	0	0	0
合計	29,620	4,074	19,396	4,591	3,897	1,736	0	0	0

② 地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率	
	4.0%超	0.240%
29,620	1	1
地方債等残高	1.5%以下	3.0%超 3.5%以下
	28,848	578
	190	1
	2.0%超 2.5%以下	3.5%超 4.0%以下
	20%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下
	2	2

③ 地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率			
	15年以内	10年以内	5年以内	20年以内
29,620	3,649	3,252	9,364	481
地方債等残高	1年以内	4年超 5年以内	10年以内	15年超 20年以内
	3,688	3,477	2,125	6
	1年以内	2年超 3年以内	5年超 10年以内	15年超 20年以内
	28,848	3,578	2,125	481
	578	190	2	1

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

令和4年度
一般会計

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

令和4年度
一般会計

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	30	0	0	0	30
徴収不納引当金	7	4	6	0	6
流動資産					
徴収不納引当金	2	0	0	0	2
固定負債					
退職手当引当金	3,795	128	0	0	3,924
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与引当金	306	315	306	0	315
合計	4,140	447	312	0	4,277

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

令和4年度
 一般会計

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人	128	保育施設の整備に対する補助	
	社会福祉施設等整備費補助金	社会医療法人	41	介護施設の整備に対する補助	
	企業立地奨励金	民間企業	30	法人の固定資産取得に対する補助	
	コミュニティ施設整備支援事業補助金	自治会	4	集会所の施設整備等に対する補助	
	計		204		
	その他の補助金等	安来市立病院事業会計負担金	安来市立病院	710	運営等に対する負担
		安来市水道事業会計負担金	安来市水道事業	185	運営等に対する負担
		県営農業農村整備事業負担金	鳥根県	127	鳥根県事業負担金
		多面的機能支払交付金	認定された組織	169	水路、農道等の保全・管理活動等に対する補助
		中山間地域等直接支払交付金	認定された集落	170	農業生産活動の維持に対する補助
安来市社会福祉協議会補助金		安来市社会福祉協議会	53	運営等に対する補助	
観光協会補助金		安来市観光協会	33	観光事業等に対する補助	
汐彩住宅団地分譲負担金		安来市土地開発公社	22	運営等に対する負担	
後期高齢者医療広域連合負担金		後期高齢者医療広域連合	26	運営等に対する負担	
民間賃貸住宅家賃助成事業補助金		個人	16	家賃等に対する補助	
合計	その他		2,612		
	計		4,123		
			4,327		

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	5,075
		地方譲与税	266
		利子割交付金	3
		配当割交付金	16
		株式等譲渡所得割交付金	12
		法人事業税交付金	67
		地方消費税交付金	906
		環境性能割交付金	14
		地方特例交付金	33
		地方交付税	10,200
		その他	760
		小計	17,353
		国庫支出金	375
		県支出金	240
計	615		
国県等補助金	国県等補助金	資本的補助金	3,278
		国庫支出金	1,860
		県支出金	5,138
		計	5,753
小計	23,105		
合計			23,105

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	23,798	5,138	1,527	13,297
有形固定資産等の増加	1,028	613	99	316
貸付金・基金等の増加	1,074	2	0	1,071
その他	0	0	0	0
合計	25,900	5,753	1,625	14,684
				3,837
				0
				0
				0
				3,837

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	0
要求払い預金	810
合計	810

* 表示未満単位を四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

指標を用いた財務分析

統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)の財務書類の活用
の手引きで示される分析指標を算出することにより、他団体との比較や、安来市の
財政状況の大まかな傾向等を見ることができます。

以下は、R4年度の財務書類から指標の値を算出し、同一の計算方法で算出した過
年度(H28～R3年度)の値と比較したグラフを表しています。

なお、これらの指標は、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場
合があることから、必ずしも現在の状況が正確に反映されない場合もあることに留
意が必要です。

資産形成度 > 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

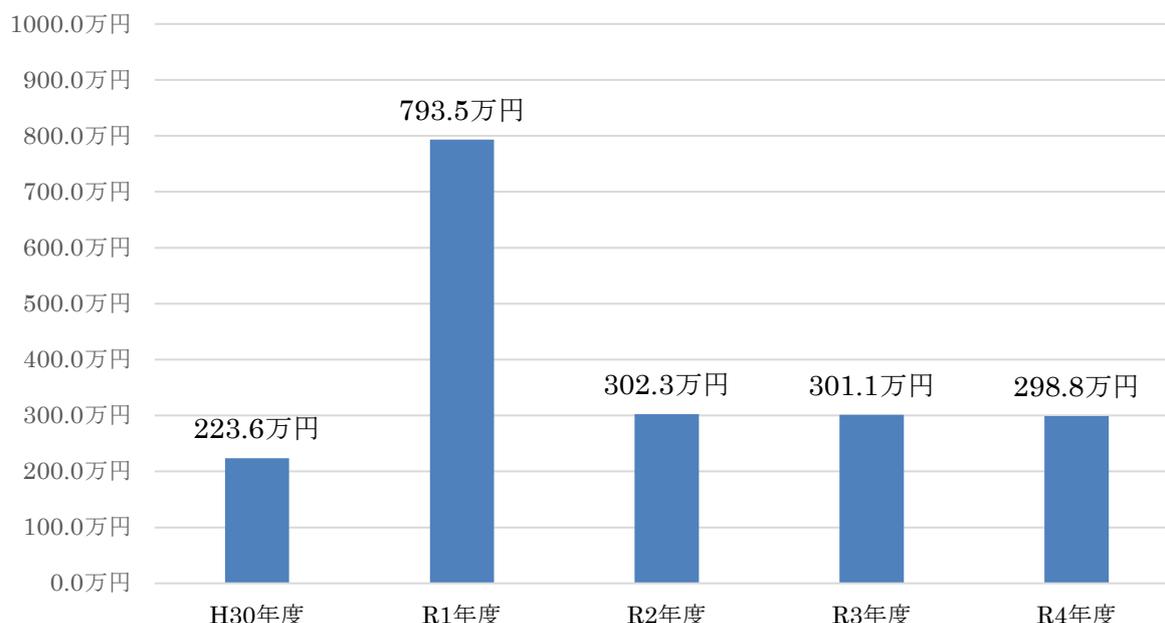
住民一人あたり資産額 298.8万円

説明 安来市が所有する資産を住民一人あたりの金額で表したものです。金額が大きいほど
資産形成が進んでいることを表します。

計算式 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

内訳	資産合計	BS	資産合計	108,734
	人口	—	住民基本台帳人口(令和5年1月1日時点)	36,391

住民一人あたり資産額 過年度比較 (単位:万円)

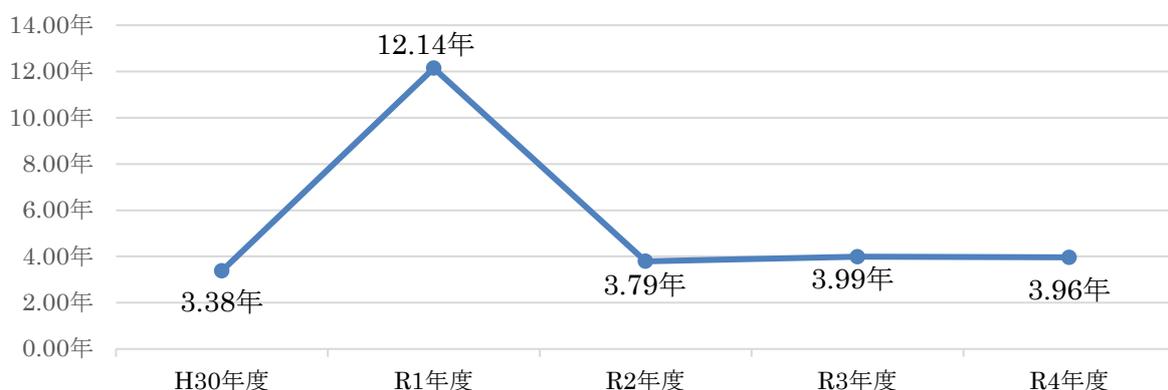


歳入額対資産比率

3.96年

説明	これまでに形成された資産が、今年度の歳入の何年分に相当するかを表し資産形成の度合いを測ります。他団体と比較することで傾向を把握することが可能となります。		
計算式	資産合計÷歳入総額		
内訳	資産合計	BS 資産合計	108,734
	歳入総額	CF 業務収入	23,062
		CF 臨時収入	0
		CF 投資活動収入	1,756
		CF 財務活動収入	1,625
		CF 前年度末資金残高	1,018

歳入額対資産比率 過年度比較 (単位：年)

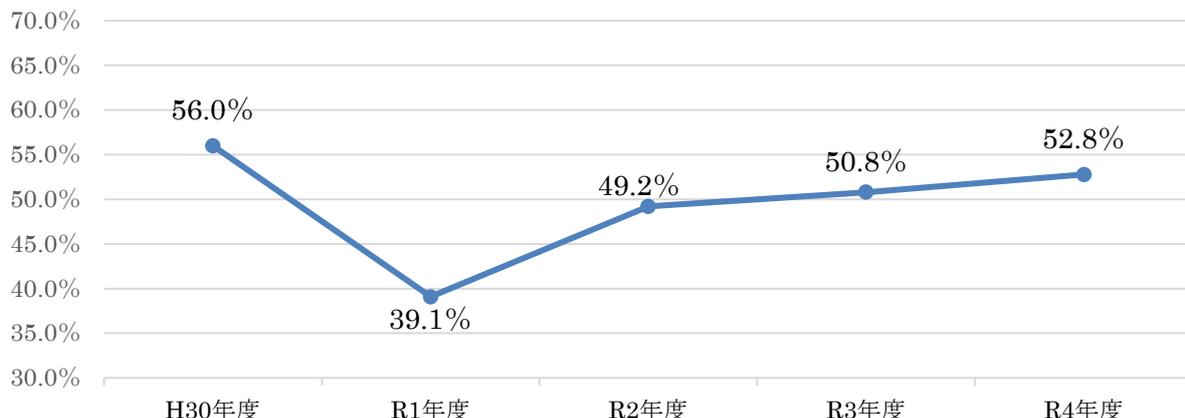


有形固定資産減価償却率

52.8%

説明	有形固定資産のうち償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出して、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表しています。比率が高いほど資産購入からの経過期間が長く、資産価値が減少していることを表しています。		
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)		
内訳	減価償却累計額	BS 事業用資産、インフラ資産に属する減価償却累計額の合計※物品除く	88,011
	有形固定資産合計	BS 事業用資産、インフラ資産の合計 ※物品は除く。	99,040
	土地等の非償却資産	BS 事業用資産及びインフラ資産の土地、立木竹、建設仮勘定	20,275

有形固定資産減価償却率 過年度比較 (単位：%)



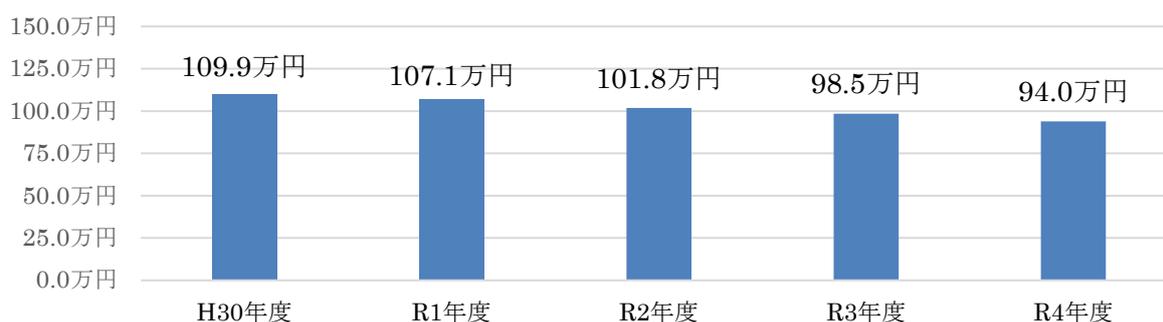
持続可能性 > どのくらい借金があるか

住民一人あたり負債額

94.0万円

説明	安来市の負債額を住民一人あたりの金額で表したものです。団体ごとに財政規模が異なるため負債額のみで単純比較できませんが、住民一人あたりにすることで規模が異なる他団体との比較が容易になります。			
計算式	負債合計÷人口			
内訳	負債合計	BS	負債合計	34,212
	人口	—	住民基本台帳人口（令和5年1月1日時点）	36,391

住民一人あたり負債額 過年度比較（単位：万円）

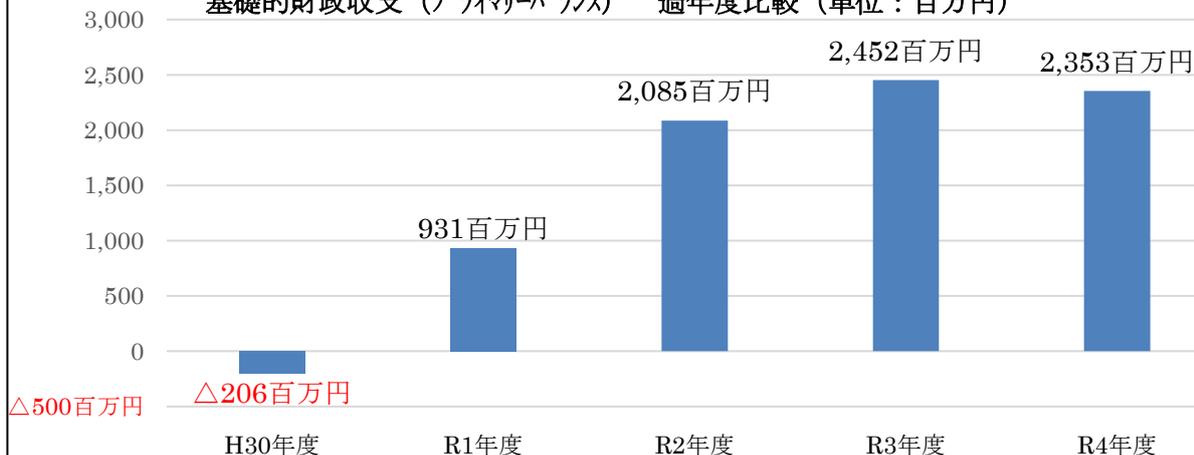


基礎的財政収支（プライマリーバランス）

2,353百万円

説明	地方債の発行（借金）を除く歳入と、地方債の償還（借金返済）を除く歳出のバランスを示しており、バランスが均衡している場合は借金に頼らない行政サービスができています。しかし、指標がマイナスであっても、公共施設等整備（耐震補強工事や施設建設）など必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になっており、一概に指標がプラスであれば良いというものではありません。			
計算式	業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）			
内訳	業務活動収支	CF	業務活動収支	2,632
	支払利息支出	CF	支払利息支出	76
	投資活動収支	CF	投資活動収支	△336
	基金積立金支出	CF	基金積立金支出	888
	基金取崩収入	CF	基金取崩収入	907

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 過年度比較（単位：百万円）

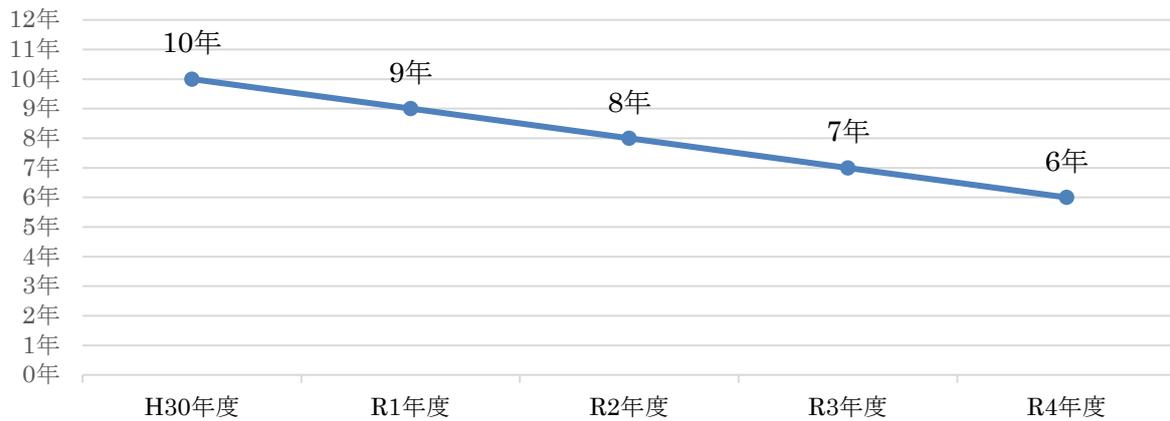


【参考指標】債務償還可能年数

6年

説明	実質債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充てた場合に何年で債務を償還できるかを表す理論値です。なお、財務書類の数値から算出するものではないため、参考指標として掲載します。		
計算式	$(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) \div (\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等})$		
内訳	将来負担額	— 健全化法上の将来負担比率の算定に用いた将来負担額	49,108
	充当可能財源	— 健全化法上の将来負担比率の算定に用いた充当可能財源	6,162
	経常一般財源等	— 地方財政状況調査、健全化法上の実質公債費率の算定数値	15,452
	経常経費充当財源等	— 地方財政状況調査、健全化法上の実質公債費率の算定数値	8,836

【参考指標】債務償還可能年数 過年度比較 (単位：年)



世代間公平性

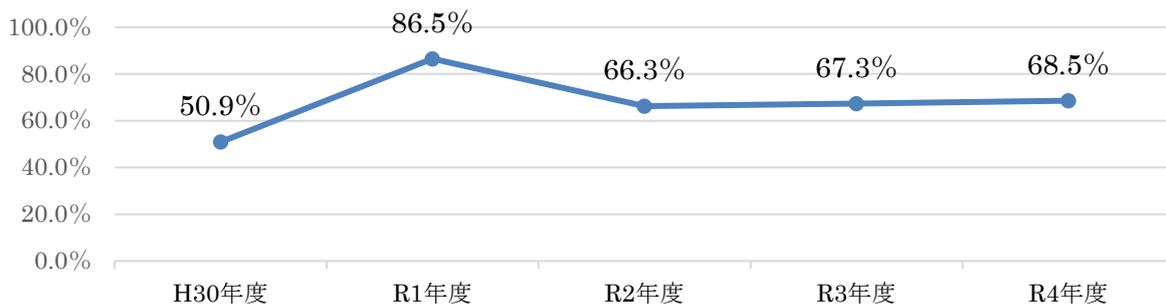
➤ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

68.5%

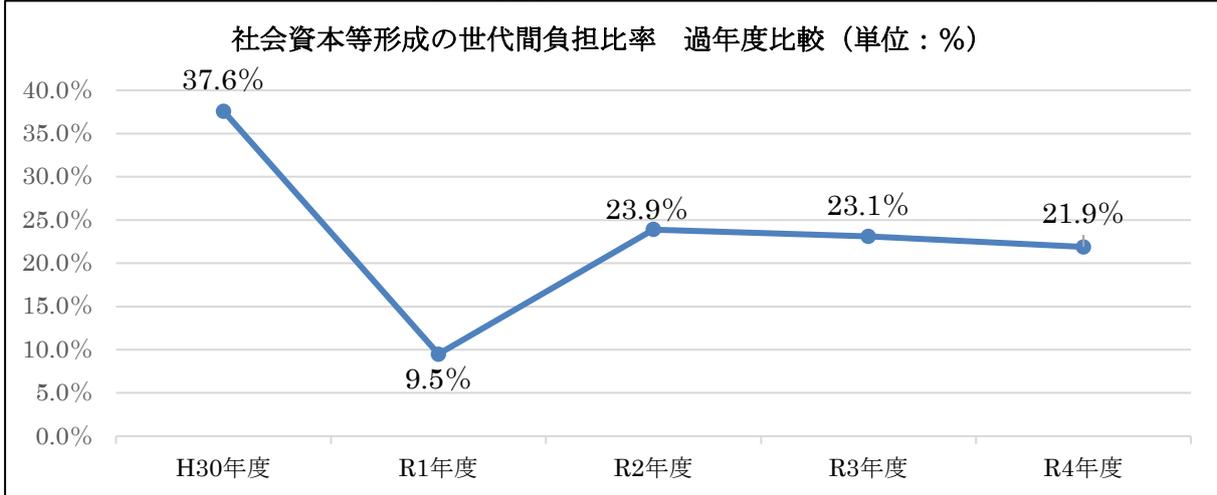
説明	地方公共団体は、地方債の発行を通じて現世代と将来世代の負担の配分を行います。純資産の変動は世代間で負担割合が変動したことを表します。純資産の減少は、将来世代が利用可能であった資源を現世代が消費し便益を享受したことを意味し、将来世代に負担を先送りしているとも取れます。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。		
計算式	純資産 ÷ 資産合計		
内訳	純資産	BS 純資産合計	74,522
	資産合計	BS 資産合計	108,734

純資産比率 過年度比較 (単位：%)



社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 21.9%

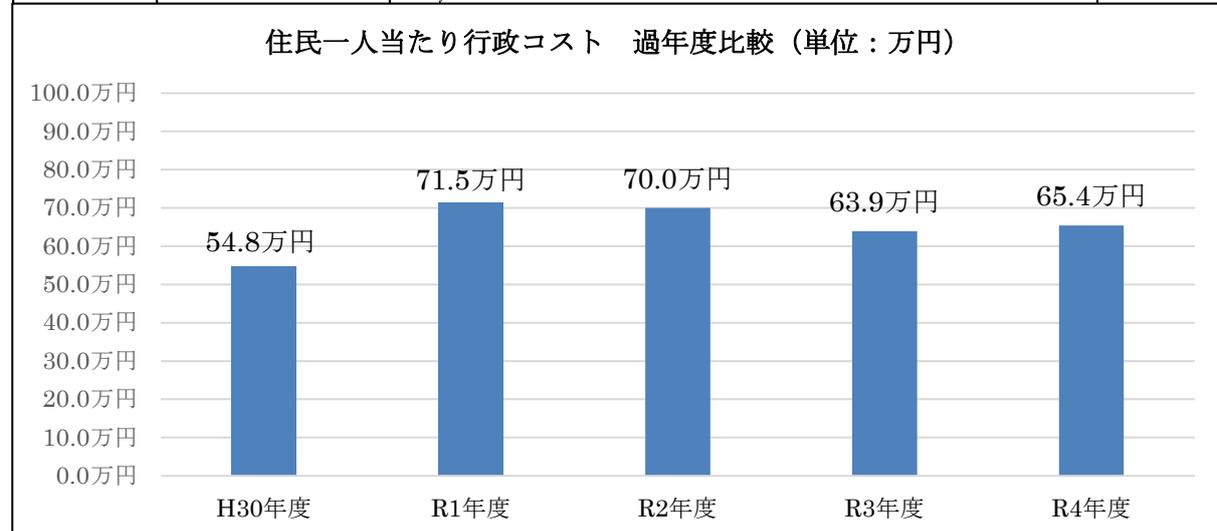
説明	これまでに整備した固定資産や投資等の内、どれくらい将来世代の負担（地方債残高）が残っているかを表します。比率が低いほど将来世代の負担が低いこととなります。			
計算式	$(\text{地方債合計} - \text{特例地方債}) \div \text{有形・無形固定資産合計}$			
内訳	地方債合計	BS	地方債、1年内償還予定地方債	29,620
	特例地方債	-	減税補填債、臨時財政対策債等	7,487
	有形・無形固定資産合計	BS	有形固定資産	101,001
		BS	無形固定資産	58



効率性 > 行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人あたり行政コスト 65.4万円

説明	行政コスト計算書で算出した行政コストを住民一人あたりの金額で表したものです。団体ごとに人口規模や面積等により必要なコストが異なるため単純比較できませんが、住民一人あたりにすることで規模が異なる他団体との比較が容易になります。			
計算式	$\text{純行政コスト} \div \text{人口}$			
内訳	純行政コスト	PL	純行政コスト	23,798
	人口	-	住民基本台帳人口（令和5年1月1日時点）	36,391

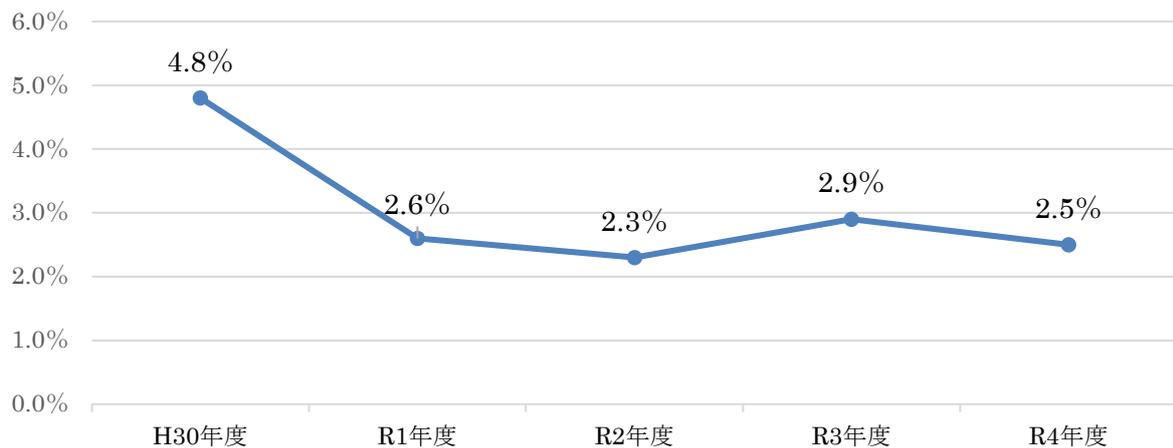


受益者負担率

2.5%

説明	行政サービスにかかる経常費用に対する、使用料・手数料などの受益者負担の割合を示します。			
計算式	経常収益 ÷ 経常費用			
内訳	経常収益	PL	経常収益	609
	経常費用	PL	経常費用	23,941

受益者負担率 過年度比較 (単位：%)



【全体会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

Ⅶ. 全体会計

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,138	固定負債	61,459
有形固定資産	137,927	地方債等	45,716
事業用資産	40,432	長期未払金	0
土地	14,709	退職手当引当金	4,192
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	65,535	その他	11,551
建物減価償却累計額	△ 41,704	流動負債	7,236
工作物	8,493	1年内償還予定地方債等	6,163
工作物減価償却累計額	△ 6,887	未払金	268
船舶	0	未払費用	10
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	439
航空機	0	預り金	327
航空機減価償却累計額	0	その他	29
その他	0	負債合計	68,695
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	213	固定資産等形成分	146,601
インフラ資産	93,735	余剰分(不足分)	△ 64,743
土地	4,743	他団体出資等分	0
建物	3,695		
建物減価償却累計額	△ 2,183		
工作物	146,210		
工作物減価償却累計額	△ 60,116		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,386		
物品	12,263		
物品減価償却累計額	△ 8,504		
無形固定資産	1,081		
ソフトウェア	59		
その他	1,022		
投資その他の資産	6,130		
投資及び出資金	541		
有価証券	249		
出資金	292		
その他	0		
投資損失引当金	△ 30		
長期延滞債権	169		
長期貸付金	125		
基金	5,307		
減債基金	0		
その他	5,307		
その他	29		
徴収不能引当金	△ 11		
流動資産	5,415		
現金預金	3,109		
未収金	625		
短期貸付金	23		
基金	1,439		
財政調整基金	1,262		
減債基金	177		
棚卸資産	23		
その他	202		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	0	純資産合計	81,857
資産合計	150,553	負債及び純資産合計	150,553

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	35,129
業務費用	19,737
人件費	6,578
職員給与費	5,145
賞与等引当金繰入額	534
退職手当引当金繰入額	138
その他	761
物件費等	12,497
物件費	6,535
維持補修費	569
減価償却費	5,393
その他	0
その他の業務費用	662
支払利息	256
徴収不能引当金繰入額	10
その他	396
移転費用	15,392
補助金等	12,156
社会保障給付	3,175
その他	61
経常収益	4,270
使用料及び手数料	3,541
その他	729
純経常行政コスト	30,859
臨時損失	519
災害復旧事業費	469
資産除売却損	27
損失補償等引当金繰入額	0
その他	23
臨時利益	11
資産売却益	11
その他	0
純行政コスト	31,367

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,938	149,570	△ 67,632
純行政コスト(△)	△ 31,367	0	△ 31,367
財源	31,264	0	31,264
税金等	20,174	0	20,174
国県等補助金	11,090	0	11,090
本年度差額	△ 103	0	△ 103
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 2,991	2,991
有形固定資産等の増加	0	2,309	△ 2,309
有形固定資産等の減少	0	△ 5,427	5,427
貸付金・基金等の増加	0	1,336	△ 1,336
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,209	1,209
資産評価差額	10	10	0
無償所管換等	13	13	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 80	△ 2,969	2,889
本年度末純資産残高	81,857	146,601	△ 64,743

全体資金収支計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,586
業務費用支出	14,178
人件費支出	6,418
物件費等支出	7,108
支払利息支出	256
その他の支出	396
移転費用支出	15,407
補助金等支出	12,169
社会保障給付支出	3,175
その他の支出	63
業務収入	34,351
税収等収入	19,766
国県等補助金収入	10,400
使用料及び手数料収入	3,528
その他の収入	657
臨時支出	491
災害復旧事業費支出	469
その他の支出	23
臨時収入	0
業務活動収支	4,274
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,776
公共施設等整備費支出	2,461
基金積立金支出	1,038
投資及び出資金支出	99
貸付金支出	178
その他の支出	0
投資活動収入	2,953
国県等補助金収入	1,392
基金取崩収入	985
貸付金元金回収収入	201
資産売却収入	19
その他の収入	357
投資活動収支	△ 823
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,213
地方債等償還支出	7,156
その他の支出	56
財務活動収入	3,710
地方債等発行収入	3,710
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,503
本年度資金収支額	△ 53
前年度末資金残高	2,896
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,844
前年度末歳計外現金残高	250
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	265
本年度末現金預金残高	3,109

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計・下水道事業会計については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、水道事業会計・下水道事業会計については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額のうち、組合に積立てた金額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。なお、病院事業において、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品に係るものは5年間、それ以外のものについては10年間で均等償却を行っています。

2. 重要な後発事象

該当なし

3. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

2件 190万円

4. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療広域連合	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
生活排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
安来市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
安来市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
安来市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	488百万円(483百万円)
土地	488百万円(483百万円)
<u>インフラ資産</u>	2百万円(6百万円)
土地	2百万円(6百万円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【連結会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

VIII. 連結会計

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,262	固定負債	61,988
有形固定資産	138,301	地方債等	45,716
事業用資産	40,771	長期未払金	0
土地	14,847	退職手当引当金	4,704
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	66,054	その他	11,568
建物減価償却累計額	△ 42,028	流動負債	7,402
工作物	8,511	1年内償還予定地方債等	6,193
工作物減価償却累計額	△ 6,899	未払金	345
船舶	0	未払費用	14
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	472
航空機	0	預り金	338
航空機減価償却累計額	0	その他	40
その他	0	負債合計	69,390
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	213	固定資産等形成分	148,739
インフラ資産	93,735	余剰分(不足分)	△ 64,708
土地	4,743	他団体出資等分	184
建物	3,695		
建物減価償却累計額	△ 2,183		
工作物	146,210		
工作物減価償却累計額	△ 60,116		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,386		
物品	12,457		
物品減価償却累計額	△ 8,663		
無形固定資産	1,083		
ソフトウェア	61		
その他	1,022		
投資その他の資産	7,879		
投資及び出資金	816		
有価証券	265		
出資金	142		
その他	409		
長期延滞債権	169		
長期貸付金	129		
基金	6,726		
減債基金	0		
その他	6,726		
その他	51		
徴収不能引当金	△ 11		
流動資産	6,342		
現金預金	3,861		
未収金	751		
短期貸付金	23		
基金	1,454		
財政調整基金	1,277		
減債基金	177		
棚卸資産	29		
その他	230		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	0	純資産合計	84,214
資産合計	153,604	負債及び純資産合計	153,604

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	41,401
業務費用	21,217
人件費	7,448
職員給与費	5,990
賞与等引当金繰入額	549
退職手当引当金繰入額	148
その他	762
物件費等	12,771
物件費	6,635
維持補修費	585
減価償却費	5,441
その他	111
その他の業務費用	998
支払利息	257
徴収不能引当金繰入額	10
その他	731
移転費用	20,185
補助金等	16,973
社会保障給付	3,175
その他	37
経常収益	4,812
使用料及び手数料	3,545
その他	1,267
純経常行政コスト	36,589
臨時損失	519
災害復旧事業費	469
資産除売却損	27
損失補償等引当金繰入額	0
その他	23
臨時利益	16
資産売却益	11
その他	5
純行政コスト	37,092

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	84,438	151,799	△ 67,538	177
純行政コスト(△)	△ 37,092	0	△ 37,088	△ 3
財源	36,834	0	36,832	3
税収等	22,857	0	22,857	0
国県等補助金	13,978	0	13,975	3
本年度差額	△ 257	0	△ 257	△ 1
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 3,096	3,096	0
有形固定資産等の増加	0	2,331	△ 2,331	0
有形固定資産等の減少	0	△ 5,452	5,452	0
貸付金・基金等の増加	0	1,388	△ 1,388	0
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,363	1,363	0
資産評価差額	31	31	0	0
無償所管換等	13	13	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	△ 7	7
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13	△ 7	△ 6	0
その他	3	0	3	0
本年度純資産変動額	△ 223	△ 3,060	2,830	6
本年度末純資産残高	84,214	148,739	△ 64,708	184

連結資金収支計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,740
業務費用支出	15,543
人件費支出	7,279
物件費等支出	7,269
支払利息支出	257
その他の支出	738
移転費用支出	20,197
補助金等支出	16,984
社会保障給付支出	3,175
その他の支出	38
業務収入	40,471
税金等収入	22,449
国県等補助金収入	13,288
使用料及び手数料収入	3,532
その他の収入	1,202
臨時支出	491
災害復旧事業費支出	469
その他の支出	23
臨時収入	0
業務活動収支	4,239
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,853
公共施設等整備費支出	2,464
基金積立金支出	1,086
投資及び出資金支出	99
貸付金支出	178
その他の支出	26
投資活動収入	3,006
国県等補助金収入	1,394
基金取崩収入	990
貸付金元金回収収入	201
資産売却収入	19
その他の収入	402
投資活動収支	△ 847
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,315
地方債等償還支出	7,255
その他の支出	60
財務活動収入	3,710
地方債等発行収入	3,710
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,606
本年度資金収支額	△ 214
前年度末資金残高	3,815
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5
本年度末資金残高	3,595
前年度末歳計外現金残高	250
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	266
本年度末現金預金残高	3,861

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

なお、一部の連結対象団体（社会福祉法人太陽とみどりの里）については、総平均法に基づく原価法によっています。

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体（公益財団法人加納美術振興財団・一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団）については、最終仕入原価法で行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

ただし、一部の連結対象団体については、旧定額法、旧定率法、定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計・下水道事業会計については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団については、法人税法の規定による限度額または必要と認める額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計・下水道事業会計・島根県市町村総合事務組合）については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額のうち、組合に積立てた金額を控除した額を計上する方法や年度末時点の全構成団体の持分相当額から、島根県市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上する方法等を採用しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

なお、病院事業において、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品に係るものは5年間、それ以外のものについては10年間で均等償却を行っています。

2. 重要な後発事象

該当なし

3. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

2件 190万円

4. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
島根県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.50%
島根県市町村総合事務組合 (市町村職員退職手当特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	—
島根県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.75%
島根県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.82%
安来市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
社会福祉法人太陽とみどりの里	第三セクター等	全部連結	—
有限会社やすぎ千軒	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人夢ランドしらさぎ振興 事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人安来ふるさと公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人加納美術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人安来市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	488百万円(483百万円)
土地	488百万円(483百万円)
<u>インフラ資産</u>	2百万円(6百万円)
土地	2百万円(6百万円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。